

2017年第2回臨時会知事発言質疑

2017年8月30日

都議会生活者ネットワーク 山内 れい子

●環境アセスメントについて

2011年7月に中央卸売市場が出した環境影響評価書では、主要な建物の下に盛り土が施されることが明記されていました。ところが、実際には発注内容と違い、盛り土はありませんでした。これは虚偽記載であり環境アセスメント条例違反であると、生活者ネットワークは昨年10月一般質問で指摘したところです。今回、8月10日事実に合わせて変更届が提出されました。

本来、盛り土を行わず、地下ピット・地下空間をつくることは、まさに環境に重大な影響を及ぼすことであり、変更届ではなく、アセスメントのやり直しを行うべきだったと考えます。たとえ時間がかかろうとも、法や条例の精神を踏まえれば、変更届で済ませてはなりません。しかし、環境局は21日に再アセスは不要と決定し、28日環境影響評価審議会に報告しました。審議会では会長も「評価書の内容と異なる工事が実施され、制度の信頼性が損なわれる事態が発生した。強く遺憾の意を表したい」と述べたと報道されています。あらためて、なぜアセスメントのやり直しが不要なのか、都の見解を伺います。・・・Q1

A1（環境局長）

- 中央卸売市場から提出された変更届では、水質汚濁、土壌汚染及び廃棄物の3項目について予測・評価を見直し、いずれも今回の変更に伴う環境への影響は小さく、変更前後で「評価の結論に変更はない」とされており、根拠データや資料からこの評価が妥当であると確認。
- 今回の変更は、再アセスメントの実施が必要な「環境に著しい影響を及ぼすおそれがある」変更には当たらないと判断。

●無害化対策工事について

知事は専門家会議の「環境基準以下を目指すことは難しい」との見解を踏まえて、都議会定例会や築地市場訪問において「無害化するとの約束を守れなかったこと」を陳謝しました。今回の補正予算は、「無害化」に代わる新たな方針とされています。

しかし、そもそも専門家会議の議論や提言、見解などについて、生活者ネットワークはたびたび疑問を呈し、専門家会議の委員の交代や補充などの提案もしました。私は、改めて専門家会議のあり方に問題があったことを指摘します。さらに、市場問題プロジェクトチームには、専門家会議の評価とは違った視点で検討することを要望しましたが、残念ながら、専門家会議の取りまとめを承認しただけにとどまりました。

そして今回提案の追加工事、なかでも「地下水管理システムの機能強化対策」は、いわゆる不透水層からの汚染水の上昇には対応できず、また大地震による液状化のおそれもあって、将来にわたって有効だとはとても考えられません。東京ガス工場跡地を選んだがために、今回の工事だけで完了とはならず、汚染対策のため今後数十年にわたって追加工事が必要となるのではないかと懸念しますが、都の見解を伺います。・・・Q2

A2（中央卸市場長）

- 専門家会議は、地下水モニタリングの結果や地下水管理システムの稼働状況を踏まえた上で、地下水管理システムの揚水機能の強化が必要と提言。
- また、この提言も踏まえて、先の関係局長会議では、「無害化」に代わる新たな方針を策定。
都としては、専門家会議の提言と新たな方針に基づいて、地下水管理システムの機能強化対策を着実に実施し、地下水位を管理するとともに、中長期的な水質改善を図り、豊洲市場の安全性向上をめざす。
- なお、豊洲市場用地では、敷地全域に液状化対策を実施しており、大地震でも液状化の可能性が低いことは市場問題プロジェクトチームで確認済み。

●築地の再開発に向けた検討について

今回の補正予算における「築地の再開発に向けた検討」はわずか2000万円に過ぎず、検討のための調査費用ということでは、築地の事業者の理解を得られるものではありません。なぜ、市場機能を入れた具体的な方針を明確にできないのか疑問に思います。

知事の6月20日の記者会見資料によれば、方針として「新たな築地の姿」が示され、「仲卸の目利きを活かしたセリ・市場内取引を確保・発展」させると記されています。しかし、今回の補正予算の内容では、知事方針の具体化が担保されているとは考えられません。

あらためて、築地の将来像と、「再整備」ではなく「再開発」とした理由について知事に伺います。・・・Q3

A3（知事）

- 築地市場の現在地再整備については、これまで何度も議論がなされたものの、営業しながらの工事が困難であるなど、さまざまな問題から実現に至らなかった経緯あり。
- かかる経緯を踏まえ、築地市場を豊洲へと移転し、豊洲市場は、継続的に中央卸売市場として運営。
- 一方、築地は、都心に近いという立地や、多くの方々の努力により築かれてきた築地ブランドなど、さまざまなポテンシャルを有しており、東京のさらなる成長に向けて、その魅力を最大限に活かした再開発を実施。

- 築地の将来像については、今回提案している補正予算成立後、速やかに「築地再開発検討会議(仮称)」を設置し、まちづくりの観点から、夢のある姿を描いていく。

築地で事業を続けたいと考えている事業者は、「築地は守る」という知事の基本方針に期待を寄せました。こうした事業者の期待に対して、都はどのように取り組んでいくのか伺います。・・・Q4

A4 (中央卸市場長)

- 築地の再開発については、そのロケーションを最大限に活かした夢のある姿を描いていくため、今後、「築地再開発検討会議(仮称)」を設置して、検討。
- 築地エリアが有するポテンシャルを活かして、多様な観点からまちづくりを検討する予定であり、こうした動きの中で、将来、築地に戻ることを希望する仲卸業者に応えるためのさまざまな方策についても、豊洲市場移転後の状況も踏まえながら検討。

●市場の規模について

気候変動や乱獲による水産資源の枯渇など、魚を取り巻く環境は大きく変化し、流通についても、運転手不足で物流・運送が滞る事態を迎えています。すでに、市場外流通の増加などで、卸売市場の取引数量は減少しており、今後の人口減少や流通のあり方を考えると、市場規模について考えていく必要があります。市場問題プロジェクトチームの第1次報告書でも、都が運営している中央卸市場全体について経営戦略の必要性が述べられています。こうした中で、巨大な豊洲市場を動かしていくことが、過大な公共施設の一つとして、将来東京都の重荷になっていくのではないかと考えますが、知事の見解を伺います。・・・Q5

A5 (知事)

- 人口減少に伴う消費動向の変化など、卸売市場を取り巻く今後の状況変化を見すえた経営戦略の必要性については、かねてより認識しており、市場のあり方戦略本部などにおいても検証を実施。
- 「豊洲と築地の両方を活かす」という基本方針の実現に向けても、市場会計が長期にわたり持続可能性を確保することが前提。
- そのため、築地の再開発に当たっては、築地が持つロケーションを最大限に活かしつつ、資金面・財政面からのさまざまな試算を行うなど精査を進め、経済合理性を確保。
- また、豊洲市場の企業債の返済を着実に行うとともに、コスト削減や収入確保など、経営改善策を具体化。
- 財政収支の観点から、市場会計全体として、継続的に事業が運営できるよう、

持続可能性を追求。